

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店  
  
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号  
(NDK大阪ビル))  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,857,224	12,744,571	21,879,874
経常利益 (千円)	527,365	516,684	1,570,816
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	352,837	355,953	1,169,992
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,080,881	1,187,881	2,229,409
純資産額 (千円)	19,081,795	21,272,755	20,229,772
総資産額 (千円)	36,754,397	38,260,575	38,055,249
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.80	19.99	65.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	45.5	43.3

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.59	6.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続く一方で、中国経済の失速に端を発した世界的な市場の混乱や長期化する欧州債務問題に加えてテロやシリア難民問題等が混迷を極めるなど、世界経済の先行きはますます不透明感を増してきました。

わが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に雇用情勢や所得環境が改善するなど緩やかな回復傾向が見られる一方で、個人消費は未だ力強さに欠ける状況が続くなど、依然として企業を取り巻く環境は先行き不透明な経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は127億44百万円（前年同期比0.9%減）となりました。営業利益は2億52百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益は5億16百万円（前年同期比2.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億55百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

#### [ 鉄道信号関連事業 ]

鉄道信号関連事業については、ATC（自動列車制御装置）・運行管理システム等のシステム製品及びATS（自動列車停止装置）・電子踏切装置等のフィールド製品等は増加しましたが、電子連動装置等のシステム製品及び軌道回路・集中監視装置等のフィールド製品等が減少し、売上高は114億2百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は10億5百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

#### [ 産業用機器関連事業 ]

産業用機器関連事業については、鉄道車両用ブレーキ自動隙間調整器・梯子車・高所放水車制御装置等は減少しましたが、非接触耐熱IDシステム・可塑成形等が増加し、売上高は10億59百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は36百万円（前年同期は29百万円の損失）となりました。

#### [ 不動産関連事業 ]

不動産関連事業については、売上高は2億83百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は1億9百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し、382億60百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が35億12百万円減少しましたが、たな卸資産が25億20百万円、投資有価証券が11億71百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ8億37百万円減少し、169億87百万円となりました。これは、賞与引当金が4億51百万円、未払法人税等が2億80百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億42百万円増加し、212億72百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が6億82百万円、利益剰余金が2億31百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億86百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 208,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,556,000	17,556	同上
単元未満株式	普通株式 254,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,556	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式601株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	208,000	-	208,000	1.15
合計		208,000	-	208,000	1.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,254,232	4,083,422
受取手形及び売掛金	7,982,787	4,470,467
商品及び製品	2,568,806	3,114,745
仕掛品	4,352,667	6,513,148
原材料及び貯蔵品	2,259,456	2,073,498
その他	644,048	784,790
貸倒引当金	4,494	2,060
流動資産合計	22,057,504	21,038,013
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,327	6,484,645
その他(純額)	3,069,119	3,088,052
有形固定資産合計	9,500,447	9,572,698
無形固定資産		
	154,101	133,224
投資その他の資産		
投資有価証券	5,894,247	7,065,783
その他	451,448	453,355
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	6,343,196	7,516,639
固定資産合計	15,997,745	17,222,561
資産合計	38,055,249	38,260,575
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,143,951	4,253,272
短期借入金	3,690,800	3,655,282
未払法人税等	295,676	15,523
賞与引当金	775,071	324,018
役員賞与引当金	31,918	17,310
製品補修引当金	344,793	302,795
その他	1,398,699	799,863
流動負債合計	10,680,912	9,368,065
固定負債		
長期借入金	1,116,900	1,346,782
役員退職慰労引当金	122,740	147,508
製品補修引当金	228,241	224,385
特別修繕引当金	102,830	107,570
退職給付に係る負債	1,887,319	1,915,113
その他	3,686,534	3,878,395
固定負債合計	7,144,565	7,619,754
負債合計	17,825,477	16,987,819



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	11,836,675	12,067,940
自己株式	57,365	58,975
株主資本合計	14,513,066	14,742,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,112,943	2,795,023
退職給付に係る調整累計額	147,517	124,726
その他の包括利益累計額合計	1,965,426	2,670,297
非支配株主持分	3,751,279	3,859,736
純資産合計	20,229,772	21,272,755
負債純資産合計	38,055,249	38,260,575

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,857,224	12,744,571
売上原価	9,418,763	9,463,144
売上総利益	3,438,461	3,281,427
販売費及び一般管理費	3,169,853	3,029,054
営業利益	268,607	252,372
営業外収益		
受取配当金	73,713	79,549
負ののれん償却額	209,761	209,761
その他	34,379	26,846
営業外収益合計	317,855	316,157
営業外費用		
支払利息	52,714	46,275
その他	6,383	5,569
営業外費用合計	59,098	51,845
経常利益	527,365	516,684
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,848
特別利益合計	-	7,848
特別損失		
固定資産除却損	50	12,092
投資有価証券評価損	239	-
特別損失合計	289	12,092
税金等調整前四半期純利益	527,075	512,440
法人税、住民税及び事業税	78,300	44,430
法人税等調整額	46,488	95,203
法人税等合計	124,788	139,633
四半期純利益	402,287	372,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,450	16,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	352,837	355,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	402,287	372,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	661,467	792,283
退職給付に係る調整額	17,126	22,791
その他の包括利益合計	678,594	815,074
四半期包括利益	1,080,881	1,187,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	957,639	1,060,824
非支配株主に係る四半期包括利益	123,242	127,057

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	22,807千円
支払手形	- 千円	309,480千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	353,626千円	330,515千円
負ののれん償却額	209,761千円	209,761千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,726	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,688	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,584,465	991,430	281,328	12,857,224	-	12,857,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,423	302,423	6,872	354,718	354,718	-
計	11,629,888	1,293,853	288,200	13,211,943	354,718	12,857,224
セグメント利益又は セグメント損失( )	943,919	29,924	141,431	1,055,426	786,818	268,607

(注)1 セグメント利益の調整額 786,818千円には、セグメント間取引消去 7,517千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 779,301千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,402,063	1,059,364	283,143	12,744,571	-	12,744,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,998	358,732	8,202	423,933	423,933	-
計	11,459,062	1,418,096	291,346	13,168,505	423,933	12,744,571
セグメント利益	1,005,713	36,715	109,151	1,151,580	899,208	252,372

(注)1 セグメント利益の調整額 899,208千円には、セグメント間取引消去 64,959千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 834,249千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19.80円	19.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	352,837	355,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	352,837	355,953
普通株式の期中平均株式数(株)	17,815,841	17,810,349

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ  
 ん。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

大同信号株式会社  
取締役会 御中

### 東 邦 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	齋 藤 義 文	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 淳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。